



被爆者と人類の悲願である核兵器 禁止条約に日本政府も賛成を

昨12月市議会に提出された市民の陳情「核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める陳情」への賛成討論と市長など特別職の手当引き上げを求める議案への反対討論の要旨を掲載いたします。

■核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める陳情書

核兵器禁止条約の意義はどこにあるか。それは、核不拡散条約（NPT）が締結された49年経った今でも世界には1万5000発もの核兵器がある現状を何とかしなければならぬと感じた、世界の市民、とりわけ被ばく当事者が行動して誕生した条約だという点にあります。

「核兵器禁止条約」への反対意見は次のようなものです。

まず、既に核不拡散条約（NPT）があるので新たな条約を作る必要は無いという主張。

しかし新たな核兵器禁止条約は核不拡散条約（NPT）を核軍縮の礎石だと確認し、既存の他の条約の義務を害さないとも明記しています。禁止条約への加入を促すことで、仮にNPT脱退国が出たとしても簡単には核武装を許さないというつくりになっています。

次に、北朝鮮などの核の脅威があるから米国の核抑止力が必要だという主張。

北朝鮮が公然と核武装を始めたのは2006年。日本政府はそれより10年以上も前から禁止条約の提案に反対。日本の反対論の本当の動機は、北朝鮮の核ではなく、米国の強大な核戦力とそれを背景にした国際戦略への追従と見られています。

核抑止論は、例え相手が核を持っていなくても自分たち

は持つべき、相手が持っていればそれ以上の核を持って自分たちの立場をより強固にするべき、という話です。

広島・長崎で条約推進は戦争被爆国日本の使命のはず兵器の被害で苦しんだ日本が、核抑止論の側に立つことは、世界中に核兵器保有を奨励することと同じです。

現在、北朝鮮が核開発を放棄しておらず、またそのことを口実に、すでに北朝鮮の何千倍もの核を持っている核大国が、新たに「使える核兵器」などを目指して一層の核開発に進もうとしている今日だからこそ、国際的なルールを定めて核兵器を禁止し、すでに持つ国もこれから持つ危険性がある国も含めて、国際社会の監視下に置くことが極めて切実な課題となっています。

社民党は、核兵器の廃絶、対話による紛争予防を具体化するために、北東アジアの非核化と多国間の総合的な安全保障機構の創設の活動に取り組んでいます。憲法前文と9条を指針にした平和外交と非軍事・文民・民生を基本とする国際貢献、世界の人々とともに生きる日本を目指すという立場から、陳情に賛成します。

賛成8 反対19



条約推進は戦争被爆国日本の使命のはず

■特別職への手当引き上げについての議案

人事委員会から勧告があるとは、いえ、特別職の手当の引き上げは支持出来ません。特別職の報酬などは、国の公式の見解では、生計費や民間賃金などに準拠する一般職の給与とは性格が違い「一定の役務への対価」とされています。

特別職の報酬を人事院勧告などに連動させたいというなら、特別職の報酬のベースの額も、生計費原則に基づいて調整されなければ一貫しません。つまり、特別職の報酬のベースも一般職のそれを基準として引き下げる。逆に特別職の報酬の方が生計費としては妥当だということならば、一般職の給与を引き上げる。私自身はそれでも構わないという立場ですが、市当局にとっては、このような矛盾を浮かび上がります。この矛盾の解消は、「生計費」か、「役務への対価」か、「そのミックス」か、いずれにせよ特別職の報酬についての明快

反対 市長など特別職の手当は引き上げの必要なし

な基準を示すことが前提です。議案審査の中で、学校現場で起きている「いじめ」などの問題の結核次第では、特別職の責任も問われることになる、だからその結論が出るまでは継続審査とすべきという動議が出されましたが、この考えには反対です。特別職の報酬引き上げの問題は、第一義的にはその基準・目安が合理的であるのかどうか問題であり、この点についての自らの見解を示すことなく、「いじめ」などに関連して、特別職に対する「懲罰」として利用するかの動きは、悪い意味で政治主義的な、的を外れた考えだからです。

国家公務員の給与決定の仕組み

給与勧告は、人事院と人事委員会の調査の結果により、公務員の給与水準と民間の給与水準を均衡させることを基本に、国や自治体で行われています。

阿部はるまきの市政報告

2020年冬号

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台1-1-1 04-7150-6099

流山市議会
社民党

第4回 定例会 の報告

向こう10年間の市の長期計画が審査されました(2/3面)

一般質問では災害対策と生活困窮者対策を質す

災害対策について質問

江戸川の越水・決壊対策は？
市街地の内水氾濫は？

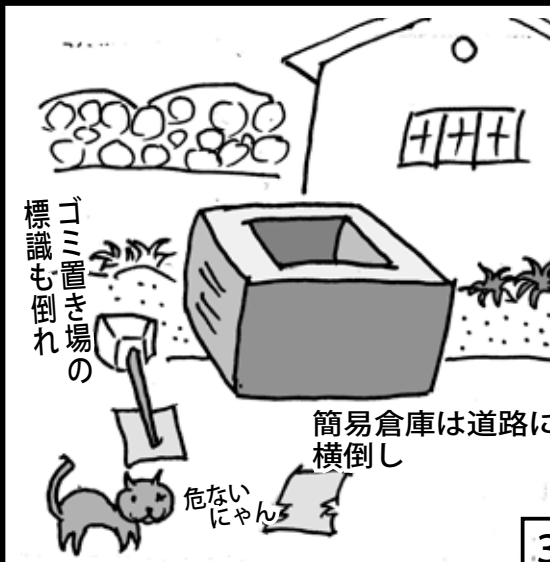


1

問題は江戸川の氾濫や内水氾濫だけじゃなかった。こんなことも起きました。



2



3



阿部治正はこの6年3ヶ月間、平日は毎朝（荒天や出張などで市内にいない日を除き）駅頭で市政報告をしています。



4



5

何でも民間任せにできたせいだね。民間業者さん、対策お願いしますね。

向こう 10 年間の流山市の施策の大枠 ほんとにこれで大丈夫？

新住民誘致よりも「住みよい流山」こそ目指せ

●「都心から一番近い森のまち」 は市のイメージにはなり得ない

まず、基本構想・基本計画のキーワード「都心から一番近い森のまち」について。

市民からは「森と緑が減っている流山を『森のまち』と自賛するのはいかがか」との声が多く聞かれます。当局は、物理的な森のことではなく、基本構想の6つの基本政策、「安心・安全なまち」「生きがいを持って健康・長寿にくらせるまち」「良質な住環境のあるまち」等々の全体を通して浮かび上がる「森」のイメージなのだと説明しました。しかし、付け足しや弁解を長々としなければいけない「森」という言葉は、そもそも「イメージ」としては不適切。



「都心から一番近い…」といつまでも都心崇拝を続けるのか

「森」の言葉にかかる、「都心から一番近い」というフレーズも、今後の流山を語るのにふさわしい言葉と思えません。都心などに通う人々へのアピールを狙った言葉だと思いますが、これから10年間の流山市の最重要の課題は、そういう人々をさらにこのまちに呼び寄せることなのか。まったく違うと思います。「都心」を持ち出してそこへの「アクセスの良さ」を前面に出して強調することよりも、「流山自身の良さ」に磨きをかける姿勢を押し出すべきなのです。

「都心から一番近い」というフレーズは、まるで太陽と月の関係に倣っているかのようです。「太陽」である「都心」、その輝きの反射で光る「月」のような「流山」。しかも流山を主体にして「都心に一番近いまち」というのではなく、わざわざ都心を主体にして「都心から一番近いまち」と表現をしていることは、「自虐ネタ」なのではないかと思えるほどです。もうそろそろ流山市は、自ら光り輝く存在となることを目指すべきではないか、私はそう思います。

●「誰も取り残さないまち」こそが 求められている

目指すべきイメージとしては、「誰をも取り残さないまち」がふさわしいと考えます。

流山市は、マンションや戸建て住宅を購入して移り住んできている人が多い街、だから格差や貧困は関係ない。そんな見通しは甘すぎます。まず、ひとたび自分や家族が失業、病気や怪我、要介護状態に陥ったり、自然災害に見舞われたり、離婚を余儀なくされたりしたならば、誰もが経済的な貧困に突き落とされても不思議ではないのが今の社会です。

かりに収入面で貧困とは言えない状態にあったとしても、人間関係、コミュニケーション、社会的交流などの面で大きな困難に陥っている市民は少なくありません。8050問題、いじめや虐待、様々な差別、社会的な無視や低評価、苛烈なだけで無意味な競争等々、それらが生むメンタルの病などで苦しんでいる市民は多くいます。これらは経済的な貧困というよりも、社会関係の貧困です。それをもたらしめているのは、社会保障や公的福祉の後退、福祉の市場化、カネの力が万能の社会のあり方です。こうした社会問題を緩和したり解消したりすることが、行政の役割として、ますます重要になってきています。

現在、経済の長期停滞が動かしがたい事実となり、加えて現政権の下での野放図に行われてきた財政膨張・金融超緩和策の行き詰まりの兆しが見え始めています。2020年のオリンピック・パラリンピックの後には、バブルの破裂が現実視されています。社会的連帯が動揺し、分断が深くなり、格差と貧困がいつそう拡大しかねない社会がやってこようとしてい



まったく不十分な流山市の子育て・教育環境に新住民はがっかり

ます。だからこそ、誰をも取り残さず、誰にもちゃんとした居場所のあるまち。それが「目指すまちのイメージ」であるべきです。

●流山市を取り巻く社会経済情勢への トンチンカンな認識

2点目として、この基本構想や基本計画が、社会経済情勢をどの様にとらえた上で提案されているのか。

当局は、「社会経済情勢」を次のように説明しています。

「人手不足の状況がバブル期並み」である、しかし労働意欲を
持っている層が一定割合存在している」。そして「多様で柔軟な働き方を可能にする、『働き方改革』に向けた動きが、近年、全国的に活発化」している。この「働き方改革」によって「女性や高齢者をはじめとする働き手の掘り起こしによる税収の増加など、様々な経済波及効果の創出が期待されます」云々。

しかしこれらの説明は、事実の誤認が見らればかりか、論理の整合性にも欠けています。

そもそも今の「人手不足」は経済の活性化が要因ではなく、少子高齢化が生み出したものであり、バブル期と比較することに意味はありません。

そしてその「少子高齢化」は、政府や自治体による男女平等の取組みの停滞、子育て支援策の不十分さ、働く人々の低所得、税の再分配政策が機能しないどころか貧者から富者への逆再分配になっているなどが要因です。

従って労働力不足は、市当局が考えているように「多様で柔軟な働き方を可能にする」ことで解消できるようなものではありません。それはむしろ非正規雇用の拡大、労働時間規制の形骸化、働く人々の低所得と低処遇を拡大しかねない国策を弁護する言葉に過ぎません。

また女性や高齢者の労働市場への動員策は、



バブルが弾けた時への備えはあるのか、市民生活を守る覚悟はあるのか

労働人口の減少の緩和策にはなりますが、労働力を絶対的に増大させるものとはなりえません。従ってこの政策で「税収の増加」が可能になるはずもなく、「様々な経済波及効果」もプラスの効果となる保証はありません。市当局が期待する「税収増」やプラスの「経済波及効果」は、課税における応能負担原則の強化、集めた税を社会的公正や公平の実現のためにきちんと再分配する事を通してしか得られないのです。

●「生産性」「付加価値」の意味も知らず 公共サービスの意義をはき違え

3点目として、基本構想の「市政経営の基本方針」の「生産性の向上と新たな付加価値の創造」の項目についても、述べておきます。

「生産性の向上」という言葉の使い方が間違っています。「生産性」という言葉は、経済活動について、特に製造業などにおいて使われる言葉であり、行政サービスを提供する公務労働においては不適切です。この点については、当局は、「効率性を高める」という意味なのだという以上の説明は出来ませんでした。それならば、最初からそう言えば良いものを、ムリヤリに経済活動や生産の場だからこそ意味を持つ言葉を借用して、特別な意味付与を行おうとした結果、行政や公務労働について何も分かっていないことを白状しただけになっています。



災害対策業務を生産性でどう測るつもりか、生産性信奉は社会の歪みも生んでいる

行政や公務労働において重要な指標があるとすれば、効率性ととも、サービスを受ける側の満足度をどう高め、住民・市民の困りごとをどれだけ解消に近づけられたかという点です。「生産性の向上」などという間違っ言葉が濫用されるという事は、この公務労働の性格と意義の理解が十分でないことの表れという以外にありません。

以上は私の意見の一部に過ぎませんが、これをもって反対討論とします。賛成 22 反対 5

都心依存やめ流山市自身の良さを活かせ